

第5次高砂市総合計画 実施計画(行政経営プラン) 令和7年度

1 基本的な項目

(1)策定時期

令和7年4月

(2)対象期間

令和7年度から令和9年度まで

(3)策定根拠

実施計画

・高砂市総合政策に関する条例第3条第5項

市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。

行政経営プラン

・高砂市総合政策に関する条例第5条

市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

2 重点評価指標

基本目標の達成に向けて基本計画に取り組むことで改善すると考えられる指標のうち、重点的に注目する指標を「重点評価指標」として設定し、目標値として望ましい値を設定します。

(1)前期基本計画の重点評価指標

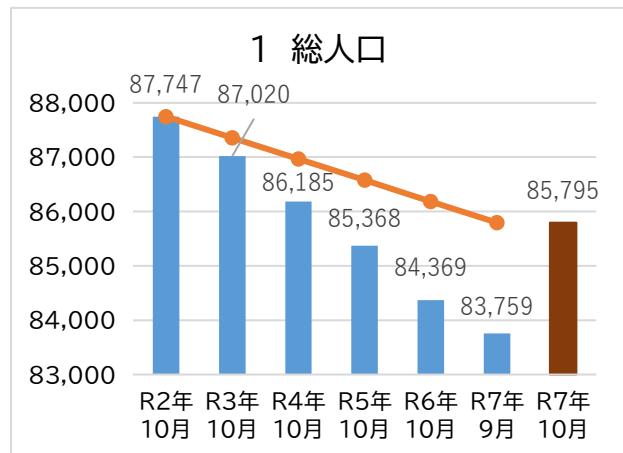
No.	項目	統計名	現状値	目標値
1	総人口	兵庫県 推計人口	令和3年10月 87,020人	令和7年10月 85,795人
2	人口千人あたり出生数	兵庫県 市区町別主要統計 指標	令和元年 6.49 (591人)	令和7年10月 7.62 (654人)
3	転出超過者数	総務省 住民基本台帳 人口移動報告	令和2年 305人	令和7年まで年平均 0人
4	市内事業所の 従業者数	経済センサス	平成28年 46,197人	令和7年直近調査 46,200人
5	高砂市が住みよいまち と思う人の割合	市民満足度調査	令和3年 67.7%	令和7年直近調査 80%
6	SDGsの取組を実践し ている人の割合	市民満足度調査	令和3年 32.8%	令和7年直近調査 50%
7	公共施設の延床面積 縮減率	高砂市 施設別カルテ	令和元年度末 8.20%	令和7年度末 6.80%

(2)実績値の推移

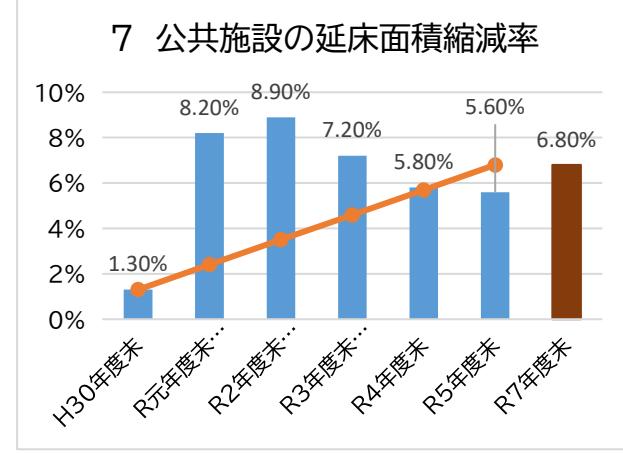
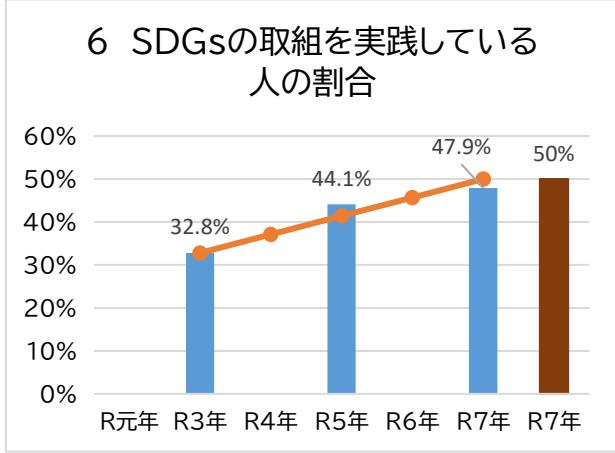
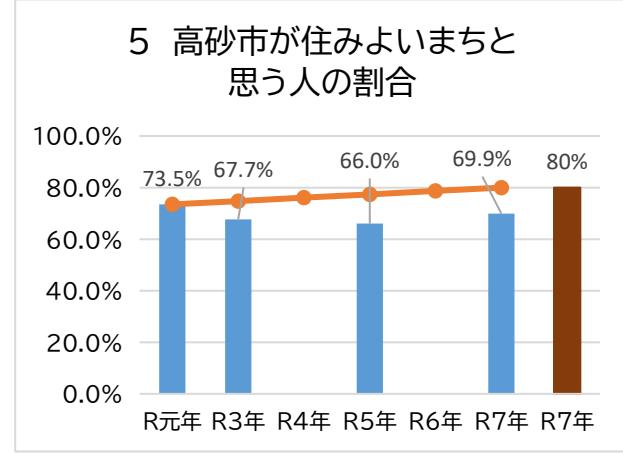
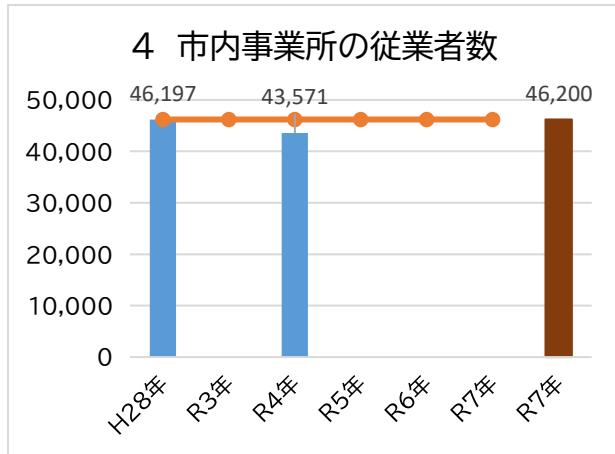
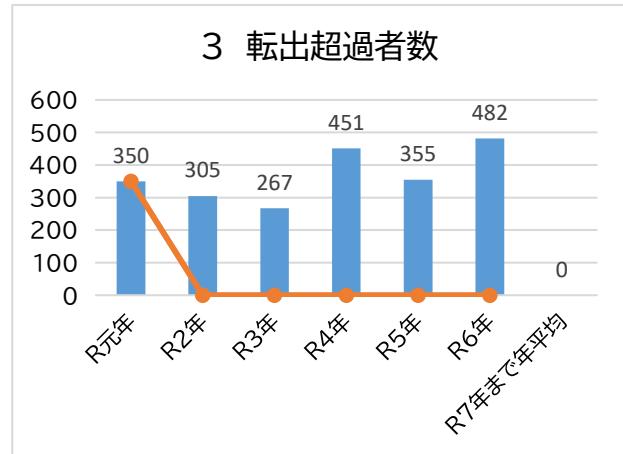
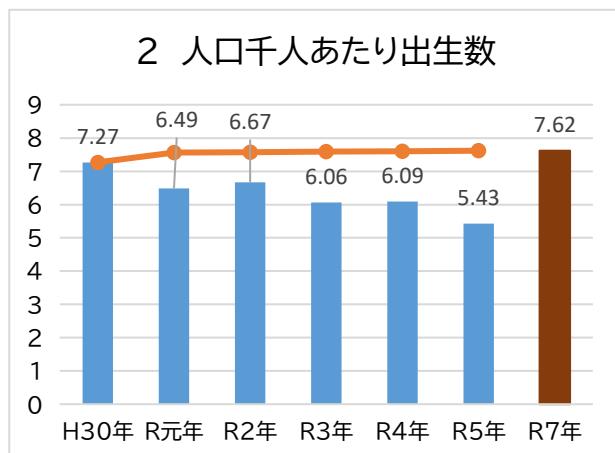
No.	項目	R2年度調査	R3年度調査	R4年度調査	R5年度調査	R6年度調査	R7年度調査	目標値
1	総人口	R2年 10月 87,747	R3年 10月 87,020	R4年 10月 86,185	R5年 10月 85,368	R6年 10月 84,369	R7年 9月 83,759	R7年 10月 85,795
2	人口千人あたり出生数	H30年 7.27 (662人)	R元年 6.49 (591人)	R2年 6.67 (585人)	R3年 6.06 (532人)	R4年 6.09 (534人)	R5年 5.43 (476人)	R7年 7.62 (654人)
3	転出超過者数	R元年 350	R2年 305	R3年 267	R4年 451	R5年 355	R6年 482	R7年まで年平均 0
4	市内事業所の従業者数	H28年 46,197	R3年 -	R4年 43,571	R5年 -	R6年 -	R7年 -	R7年 46,200
5	高砂市が住みよいまちと思う人の割合	R元年 73.5%	R3年 67.7%	R4年 -	R5年 66.0%	R6年 -	R7年 69.9%	R7年 80%
6	SDGsの取組を実践している人の割合	R元年 -	R3年 32.8%	R4年 -	R5年 44.1%	R6年 -	R7年 47.9%	R7年 50%
7	公共施設の延床面積縮減率	H30年度末 1.30%	R元年度末 ※ 8.20%	R2年度末 ※ 8.90%	R3年度末 ※ 7.20%	R4年度末 5.80%	R5年度末 5.60%	R7年度末 6.80%

※高砂市美化センターの解体後の縮減率であり、令和4年度に新設した東播臨海広域クリーンセンターの面積を含んでいません。

(3)実績値のグラフ化



折れ線は目標値達成のライン



3 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

国において令和4年12月に従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。本市においても、今後はデジタルの力を活用しながら総合計画を推進していくことが重要であるため、本市の総合計画、総合戦略と整合しながら、デジタルの力を活用した地方創生の取組を加速化・深化していきます。

(1) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方】

- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進。
- ・デジタル技術の活用について、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ・これまでの地方創生の取組も、蓄積された成果や知見に基づき改善を加えながら推進。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

デジタルの力
地方の社会問題を活用解決した

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靭化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装を下支え

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残さないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

【参考 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標】

基本目標

- 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 総合計画等との関係性

第5次高砂市総合計画(2021～2030年度)

第5次総合計画・前期基本計画(2021～2025年度)

市の目指す将来像にたどり着くための、すべての行政施策を管理・推進する最上位の計画

高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)(2021～2025年度)

総合計画基本計画の中から、人口減少への対応や地域の魅力向上を目的とする政策を抽出した計画(基本計画政策番号1-1、1-2、2-1、2-3、3-1、3-3)

総合計画と総合戦略の連動実施

高砂市DX推進ビジョン

デジタル化の推進

地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させることを目的とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性を勘案し、本市におけるDX推進の考え方を示した「高砂市DX推進ビジョン」に沿ってデジタル化を推進していく。

高砂市DX推進ビジョンでの重点取組

1 行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

デジタルはコミュニケーション手段のツールであり、市民と市のコミュニケーションをより一層スムーズに進めるため、デジタル市役所を目指します。

2 仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

DX推進体制の構築及びデジタル人材育成の推進を行い、ICTツール活用による市民サービス向上と事務の効率化を行います。また、データの収集・分析とデータを活用した政策立案を行います。

3 やさしさで幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

デジタルデバイド対策を行い、全ての人に必要な情報が届けられるとともに、地域社会のデジタル化や市民等へのデータの利活用を促進し、新しい価値の創出を支援します。

(3) デジタルの力を活用した地方創生の取組

①行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

市民へ発信する行政からの情報を、広報のデジタル化や、たかさごナビ等のデジタルの力で正確にかつ迅速に伝え、市民サービスの向上を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
4-3①	4312	災害情報伝達の確保

電子申請や公金収納のキャッシュレス化を促進することで、来庁の必要性を低減し、行政手続きにおける市民の利便性の向上を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4332	行政手続きのデジタル化

②仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

既存業務の見直しを行うことで、AIやRPAなどのICTツールを活用し市職員の業務量を削減します。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
4-3②	4323	文書管理の適正化

③やさしさで幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

日常生活における様々な分野でデジタル化によるデータを活用することで、新たな人がつながる機会を創出し、地域課題の解消を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4331	地域情報化の推進

地理情報などのデジタルデータを活用し、既存資源のブランド化等の新たなサービスを創出し、地域経済の活性化を目指します。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4331	地域情報化の推進

4 行政改革

これまでの行政改革は、行政組織の効率化と経費節減が中心でした。行政需要が高まり、経営資源が制限されるなか、質の高い公共サービスを維持する必要性が求められています。

目的 人口が減少しても、市民生活を支え、持続する行政運営を目指す

公共施設マネジメントの推進

単なるコスト削減ではなく、住民サービスの質を維持・向上させながら、持続可能な地域社会を構築するための公共施設マネジメントを目指す。

DX推進による業務の効率化、コスト削減

単なるIT化を超え、「仕組み」や「業務プロセス」そのものを見直し、より効率的かつ透明性の高い行政運営を目指す。

市民協働の推進による地域課題の解決や行政サービスの改善

市民の身近な課題を、行政と市民、企業それぞれの特性を最大限に活かして解決に取り組む協働スタイルへの転換を目指す。

改革項目

取組No.	事業名称	部
1224	学校のあり方検討事業	教育部
1233	部活動地域展開	教育部
1523	高砂市民病院の将来構想の推進	政策部
1523	持続可能な経営基盤の確立	市民病院事務局
2512	地域見守り活動支援事業	総務部
3211	補助金交付による自治会の活動支援	市民部
3212	地域交流センター運営協議会の活動支援	市民部
3213	地域交流センター整備事業	市民部
3221	市民提案型地域協働推進事業	市民部
3222	アダプトプログラム推進事業	市民部
4111	時間外縮減	総務部
4122	職員研修の実施	総務部
4211	公共施設最適化計画の推進	政策部
4321	ノーコード・ローコードツールの活用推進	政策部
4323	文書管理の適正化	総務部
4331	デジタル地域ポイント事業	政策部
4332	行政手続きのオンライン化の推進	政策部
4332	コンビニ交付サービスの利用促進	市民部
4332	マイナンバーカード出張申請受付	市民部
4332	QRコード決済導入事業	会計課
4333	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	政策部
4411	持続可能な財政運営のための予算編成	財務部
4423	市有財産の売却及び利活用	財務部
4433	企業版ふるさと納税の推進	政策部

5 重点取組

重点評価指標の目標値を達成するために、令和7年度予算において柱施策を設定します。

暮らしたくなるまち(移住の促進)

(1) 快適で住みよい住環境の整備

JR曾根駅周辺整備事業	自転車道等整備事業
連続立体交差推進事業	デジタルサイネージ設置(交通安全対策事業)
電力地産地消事業	市ノ池・高御位山観光ルートの試験運行(コミュニティバス運行事業)
省エネ家電買替補助(地球温暖化対策推進事業)	移住支援の拡大(移住・定住・若者推進事業)
高砂市野球場改修工事(体育施設整備事業)	

住み続けたくなるまち(居住の定着)

(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり

歯周疾患検診事業(成人保健対策事業)
予防接種事業(帯状疱疹ワクチン)
市民病院将来構想推進事業
救急自動車購入事業
高機能消防指令センター総合整備事業

地域保健医療推進事業(救急安心センター事業(#7119))

水道管の耐震・老朽化対策(明姫幹線南A地区配水管整備事業)

生活困窮者自立支援事業(地域づくり・参加者支援事業)

(3) 安心して子育てができるまちづくり

産婦健康診査助成事業(母子保健事業)
公立認定こども園建設事業(阿弥陀こども園)
保育体制強化事業(保育環境改善事業)
体育館空調設備整備(小・中学校運営管理事業)
外壁対策工事(小・中学校施設建設事業)

介助員・スクールアシスタント配置(特別支援教育推進事業)

学習用タブレット・授業支援ソフト更新(小・中学校情報教育推進事業)

学校給食費負担軽減(小・中学校給食事業)

その他

マイナンバーカード出張申請交付(戸籍住民基本台帳事務事業)
QRコード決済導入事業(会計管理事務事業)
プレミアム付デジタル商品券事業(市内消費活性化事業)
デジタル地域ポイント事業(企画事務事業)

相続登記への司法書士相談対応(市民相談事業)
地域交流センター運営協議会活動補助・設備更新(地域交流センター運営管理事業・各地域交流センター整備事業)

6 政策評価

政策ごとに設定したKPIの状況を把握します。

施策ごとに設定した主要な事業(取組)を把握します。

KPIと事業(取組)から、政策ごとに第5次総合計画の進捗の評価を行います。

部	主要な事業数(R7)	政策評価担当数
政策部	17	4
総務部	14	2
財務部	6	1
市民部	11	1
健康こども部	20	3
福祉部	11	2
生活環境部	24	2
都市創造部	12	2
会計課	1	0
上下水道部	7	0
市民病院事務局	1	0
消防本部	5	0
教育部	15	1
議会事務局	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0
監査委員・公平委員会事務局	0	0
農業委員会事務局	0	0
合計	145	18

政策評価表

1-1 みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】

施策の基本的な方向

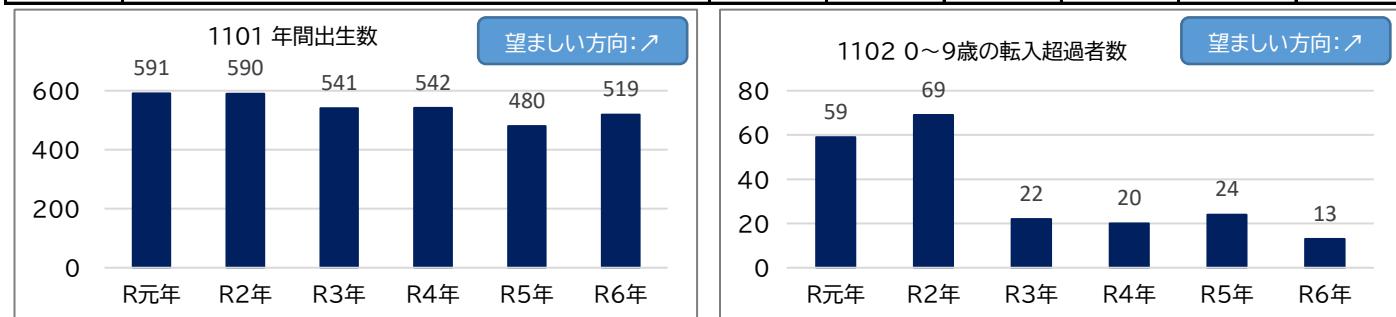
- ① すべての子どもが、健やかに成長しています
- ② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています
- ③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1101	年間出生数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		591	590	541	542	480	519
1102	0~9歳の転入超過者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		59	69	22	20	24	13
1103	保育の待機児童数(幼児)(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0	0	0	0
1104	学童保育の待機児童数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0	0	0	0



主要な事業

- ① すべての子どもが、健やかに成長しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績				
○	○	○	子どもの居場所づくり事業 (子ども食堂への支援)	1111	健康こども部	11	12		
			子ども食堂数	箇所	10				
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業(乳児家庭全戸訪問分)	1112	健康こども部	100	100		
			乳児家庭全戸訪問実施率	%	100				

○	○	○	学校給食費負担軽減(小・中学校給食事業)	1113	教育部	99.3	17.9 (7月末)	
			学校給食費の徴収率	%	99.3			
○	○	○	こども家庭相談センター(子ども家庭総合支援拠点)の運営	1114	健康こども部	17	8	
			要保護児童対策協議会の開催回数	回	17			
○	○	○	高砂児童学園運営整備事業	1115	健康こども部	100	50	
			高砂児童学園のあり方についての方向性の決定	%	80			

② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	利用者支援事業(保育)	1121	健康こども部	0	0	
			保育所等の待機児童数	人	0			
○	○	○	利用者支援事業	1121	健康こども部	40	9	
			子育て相談の実施件数	件	36			
○	○	○	地域子育て支援拠点事業	1121	健康こども部	28,000	9,106	
			子育て支援センター利用者数	人	28,151			
○	○	○	学童保育事業	1122	健康こども部	0	0	
			待機児童数(学童保育)	人	0			
○			就学前施設の保全・整備事業	1122	健康こども部	1	1	
			公立こども園の施設整備	園	1			
○	○	○	保育環境改善事業(保育体制強化事業)	1122	健康こども部	11	11	
			保育支援員を配置する民間認定こども園等の数	園	—			

③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	こども家庭相談センター(妊娠・出産包括支援)の運営	1131	健康こども部	100	100	
			切れ目ない支援を必要とする人のうちの妊産婦訪問や産後ケア事業など支援につながった人の割合	%	100			
○	○	○	子どもの居場所づくり(放課後子ども教室の実施)	1132	教育部	95	— (未実施)	
			放課後子ども教室(学習)参加者のアンケートによる満足度	%	96			
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業(不妊・不育治療助成)	1133	健康こども部	100	100	
			不妊不育支援を必要とする人のうちの助成につながった割合	%	100			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き・ひとり親世帯の増加や地域との希薄化など、こどもを取り巻く環境が大きく変化しているなか、審議会の意見にもあるように、今後、子どもの居場所づくりの重要性が増していくものと考える。 ・子ども食堂への支援や学童保育所の待機児童ゼロへの取組により、居場所づくりの充実を図るなど、引き続き、時代や状況に応じた取組を進めていきたい。また、子どもだけの居場所だけでなく、こどもから高齢者まで、地域の方の居場所となるよう、子ども食堂等の居場所づくりの拡充や周知、PRに努めていく。
前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・年代別の支援状況を分かりやすくPRする必要がある。特に子育て支援については他市と比較しても遜色がない。だが、そのことを市民が知らないので、口コミなどで伝えることもできないし、市に転入することの魅力が伝わっていない。施策のPRが上手くいっていないのではないか。 ・1号認定について、幼稚園型での入所希望の方が、校区内の園に通えないということが起きている。 ・子どもを取り巻く環境が大きく変わっていることによる課題を解決するためにも、子どもや地域のつながりを活かした居場所づくりが必要となってくる。

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等の各施設と丁寧な利用調整を図り、待機児童ゼロの堅持への取組を進めている。 ・学童保育事業について、学校等の関係機関と協議、調整を図り、実施場所の確保に努め、待機児童ゼロの堅持への取組を進めている。 ・市内民間こども園全園において、保育士に代わり保育に係る周辺業務を行う保育支援員を配置する園に補助を行い、保育士が働きやすい環境整備を進めている。 ・乳児家庭全戸訪問について、専門職員が対象全件訪問し、子育て・母子の健康に関する相談や情報提供等のサポートを行い、育児不安の軽減や母子の孤立化の防止への取組を進めている。 ・こども家庭相談センターゆっくりんにおいて、保健師、助産師等の専門職により、妊娠・出産・子育ての切れ目のない相談支援等の取組を進めている。また、要保護児童対策地域協議を開催し、日々関係機関と情報連携を図り、児童虐待の防止、早期発見への取組を進めている。 ・不妊・不育支援について、一般不妊治療助成の拡充を行うなど支援が必要な全ての申請者に経済的負担軽減を図るなどの取組を進めている。 ・児童学園の在り方について、法や国が示すガイドラインに基づく地域の中核的な機能、役割が果たせるよう、ハード面・ソフト面について課題や今後の対応を整理し整備方針(案)の策定により施設建替えや運営体制について進めている。 ・子どもの居場所づくり事業のひとつである、子ども食堂が安定して運営ができるよう実施団体に運営費の一部補助を行うとともに、新規開設や運営に関する相談などをを行うコーディネーターを配置し、居場所づくりの拡充を進めている。 ・7月末の給食費の徴収率は前年度同時期(18%)と同水準で推移している。今後も督促及び催告等徴収業務を行い、歳入確保に努める。 ・放課後子ども教室については、参加者の増を目標に開催方法を変更し実施している。現時点では、順調に進んでいる。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・高砂児童学園の園舎の老朽化が進んでいることから、策定した高砂児童学園の整備方針に基づき、早期に建替えができるよう実施手法等を引き続き研究する。 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

1-2 子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】

施策の基本的な方向

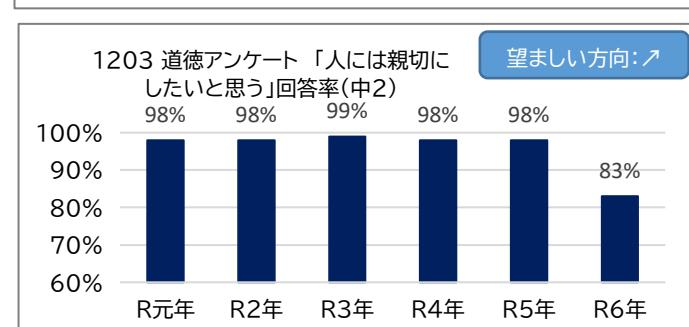
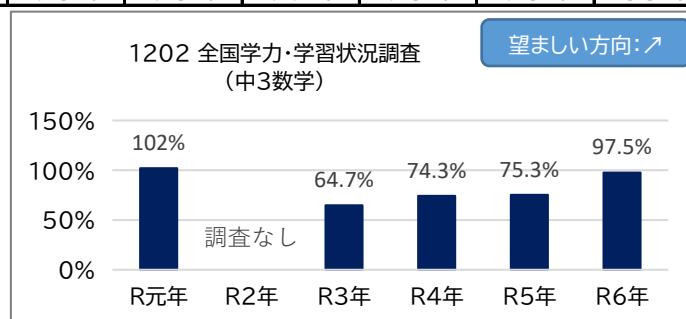
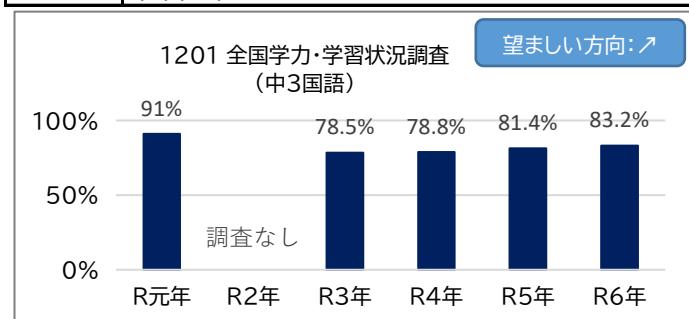
- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています
- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています
- ③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1201	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3国語)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		91%	調査なし	78.5%	78.8%	81.4%	83.2%
1202	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3数学)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		102%	調査なし	64.7%	74.3%	75.3%	97.5%
1203	道徳アンケート「人には親切にしたいと思う」回答率(中2)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		98%	98%	99%	98%	98%	83%



主要な事業

- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	授業力の向上	1211	教育部	82	71	
			全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「国語の授業の内容がよく分かる、分かる」と回答した生徒の割合(中学3年)	%	-			
○	○	○	人権及び特別支援教育	1214	教育部	7	7	
			多文化共生、特別支援教育に関する研修	回	7			

② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績	
○	○	○	問題行動・不登校などへの対応		1221	教育部	85.0	87.7	
			全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「学校に行くのは楽しいと思いますか」の質問で肯定的な回答の割合(小学6年)		%	83.3			
○	○	○	ICT機器を活用した授業づくり		1222	教育部	90	-	
			互いの考えを交換し、共有して話し合いなどができるようにコンピュータやソフトウェアなどを活用している児童の割合		%	87			
○	○	○	学校のあり方検討事業		1224	教育部	100	50	
			適正規模適正配置基本方針の策定(進捗度)		%	0			
○			小中学校体育館空調設備整備		1224	教育部	16	16	
			空調設備を設置した小中学校の体育館数		校	0			
○			小中学校校舎外壁対策工事		1224	教育部	12	0	
			外壁対策工事を実施した学校数		校	0			

③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績	
○	○	○	家庭学習の支援		1232	教育部	92	89.2	
			全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「朝食を毎日食べていますか」の質問で肯定的な回答の割合(中学3年)		%	90.1			
○	○	○	部活動地域展開		1233	教育部	7	2	
			実証研究を実施した部活動数		回	3			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化等に伴う学校の適正規模・適正配置については、現在、新たな学校づくり推進計画の策定に取り組んでおり、引き続き、学区の再編等も含め検討を進めていく。 ・また、全国的な課題である部活動の地域展開では、サッカー、ソフトボール、陸上競技で実証事業を進めることができたが、地域での受け皿の確保や市民への周知等の課題があり、今後も関係部局と協力しながら問題解決に努める。 ・ICTの活用では、保護者用連絡ツールの導入により、教職員の業務改善やペーパーレスに効果があったものの、教職員へのICTに関する研修を引き続き実施し、授業づくりにおけるICTの有効的な活用を進めていく必要がある。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・家で勉強が難しい方が勉強できる場所を図書館以外で作っていただきたい。地域交流センター内など市内に自習スペースをいくつか設ける考えはあるのか。 ・中学校を卒業して子どもたちが、高校の生活を体験した上で、中3の受験勉強や高校の様子などの話をしながら総括的に受験生をサポートしていく仕組みがある。中学校では、受験生に対し、夏休みや冬休みに学校を開放しているが、高校生は勉強できる場所がない。大学受験に向けた長期休みで勉強できる場を作っていただきたい。 ・学校では施設や設備の問題への対応が不十分な部分があり、また、少子化が進むことにより、適正なクラス数を維持できなくなっている学校もある。施設整備を進めていく意味でも、学校の統廃合を真剣に取り組むべきである。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象に特別支援教育に関する研修と、人権教育研修で虐待や自尊感情についての研修を実施することで、発達特性に応じた支援の方法や家庭へのサポート体制について理解を深めることができた。 ・すべての小中学校に不登校児童生徒支援員を配置、またのびのび教室サテライトにて不登校児童生徒の支援をすることで、個々に寄り添った支援に関して効果がみられた。 ・教職員がICT機器や学習支援ソフトを有効に活用することで、児童生徒が互いの意見を共有しながら考えたり、話したりする等、学習活動の質の向上につなげることができている。 ・適正規模適正配置基本方針の策定に向け、審議会での協議、小中学校の教職員・児童生徒等への意見聴取等を実施し、順調に進んでいる。 ・全小中学校の体育館に空調設備を設置した。熱中症へのリスクを軽減でき、児童生徒等からも高評価を得ている。 ・小中学校校舎外壁対策工事については、入札等の事務を進めており、現在のところ、順調に進んでいる。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・授業力の向上では、目標達成には至らなかったため、教師の授業改善を促すために結果考察を共有しながら、教員とともに授業改善する研修や協議を進める。 ・家庭学習の支援では、目標を達成できなかつたが、保護者の教育相談を実施し、子育ての不安や子どもの育ちに関する悩み等に対して、スクールカウンセラー等が助言を行うことで、効果的な家庭支援につなげることができている。引き続き教育相談等を進めていく。 ・部活動地域展開については、サッカー部とソフトボール部で実証研究を進めているが、目標数には届いていない。今後は、地域クラブの募集を進めながら、実証研究に参加する団体の確保に努める。 	

審議会評価及び意見

政策評価表

1-3 個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】

施策の基本的な方向

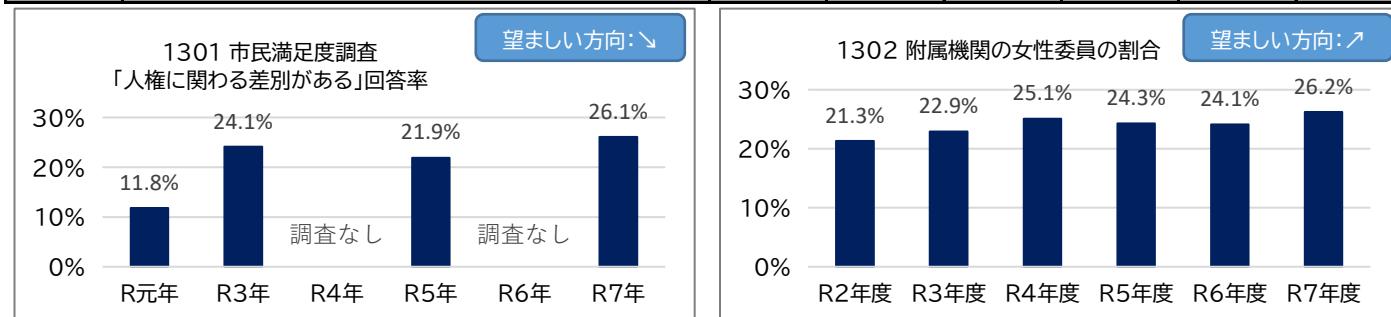
- ① 年齢、性別、生涯、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています
- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

該当するSDGs



KPI

1301	市民満足度調査「人権に関わる差別がある」回答率	R元年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
		11.8%	24.1%	調査なし	21.9%	調査なし	26.1%
1302	附属機関の女性委員の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		21.3%	22.9%	25.1%	24.3%	24.1%	26.2%



主要な事業

- ① 年齢、性別、障がい、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています

実施年度			対象事業		R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No. 指標単位	部 前年度実績	目標	中間実績	最終実績
○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	人権教育・啓発の推進	1311	福祉部	45	12	
			人権教育・啓発に係る講座の開催数	回	42			

- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

実施年度			対象事業		R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No. 指標単位	部 前年度実績	目標	中間実績	最終実績
○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	多文化共生社会の推進	1322	健康こども部	100	50	
			支援の進捗率	%	100			
○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	女性活躍の推進	1323	福祉部	100	15	
			セミナーへの延べ参加者数	人	98			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<p>・「第4次たかさご男女共同参画プラン」及び「高砂市人権教育及び啓発に関する基本計画」策定業務において、社会情勢の変化を踏まえながら、本市の実情と課題に対応できる新計画の策定に取り組む必要がある。</p> <p>・また、市民の男女共同参画及び人権に対する関心は低く、今後も継続的な啓発が必要であるため、引き続き、人権意識の高揚が期待できる講座の企画や就労における女性活躍に向けた取組を推進し、インクルーシブ社会を目指していきたい。</p>
---	---

前年度 審議会評価及び意見	<p>・ジェンダーに配慮した制服を選べるように、市内ではらつきをなくす必要がある。</p>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育及び啓発事業の多くは下半期に予定されており、現段階においては、予定どおりに進捗している。引き続き、地域、園・学校、企業など様々な分野にアプローチしながら人権課題の理解促進に向けた取組を推進していく。 ・国際交流協会に多文化共生事業実施のための補助金の交付により、日本語コーディネーターを配置し、外国人が地域での生活に必要な日本語教室や外国人と地域住民との交流サロンの場の提供、また日本語ボランティア講師の育成などを実施し、市内に居住する外国人が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう環境整備を進めている。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化とともに人権課題も多様化・複雑化しており、これら課題の対応に向け、現在、本市における人権教育及び啓発に関する総合推進指針行動計画を改め、令和6年度に引き続き基本計画の策定に取り組んでいる。この基本計画は、本市の基本的な人権施策に関する理念や考え方を示した中で、具体的な取組を推進することが重要との考えに基づき、策定するものである。 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

1-4 地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】

施策の基本的な方向

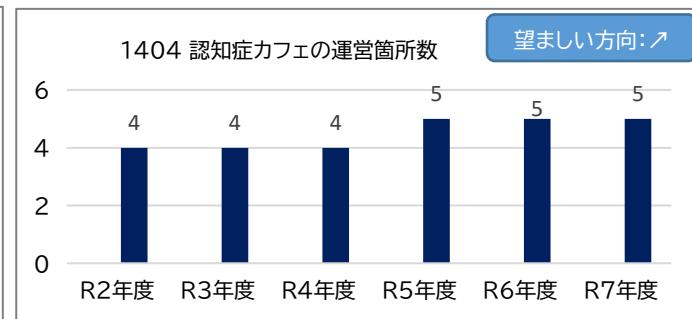
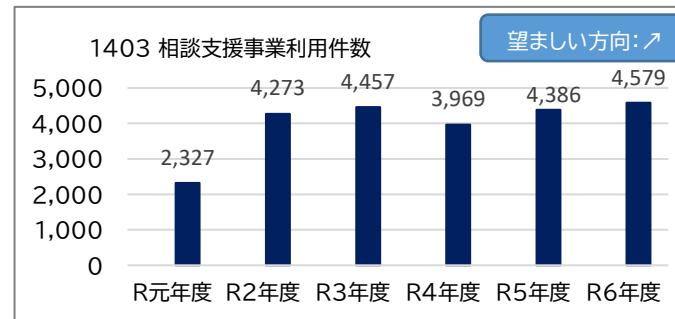
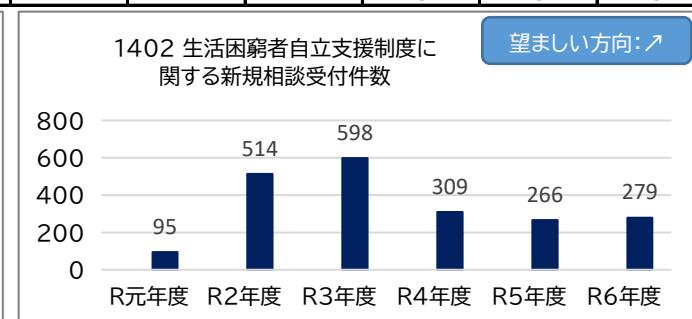
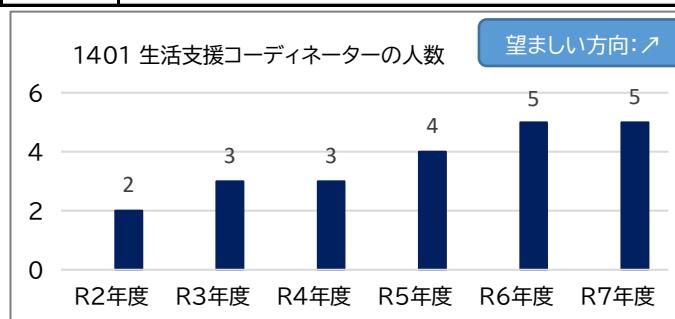
- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています
 - ② 支援する人を応援し、支え合う社会ができます

該当するSDGs



KPI

1401	生活支援コーディネーターの人数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2	3	3	4	5	5
1402	生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		95	514	598	309	266	279
1403	相談支援事業利用件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2,327	4,273	4,457	3,969	4,386	4,579
1404	認知症カフェの運営箇所数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4	4	4	5	5	5



主要な事業

- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	生活困窮者の自立支援	1411	福祉部	300	124	
			生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	件	279			
○	○	○	子どもの学習・生活支援事業	1411	福祉部	20	15	
			学習・生活支援を行った人数	人	17			
○	○	○	総合的な介護予防の推進	1412	福祉部	96	96	
			いきいき百歳体操の登録グループ数	グループ	96			
○	○	○	高齢者福祉施策の充実	1413	福祉部	60.0	27.0 (7月末)	
			申請を受け、配布したタクシー券の利用率	%	58.7			

○	○	○	障がい者自立支援事業	1414	福祉部	4,000	2,241 (7月末)	
			基幹相談支援センター相談件数	件	4,579			
○	○	○	ひとり親家庭等自立支援事業	1415	健康こども部	80	0	
			自立支援事業の利用者の就労割合	%	100			

② 支援する人を応援し、支え合う社会ができます

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績				
○	○	○	地域共生社会の推進	1421	福祉部	43	19		
			だれでも立ち寄りステーションでのイベントの開催数	回	-				
○	○	○	地域包括ケアシステムの推進	1422	福祉部	1,900	719 (7月末)		
			地域包括支援センター、協力センターでの総合相談件数	件	1,861				
○	○	○	成年後見制度の利用促進	1423	福祉部	6	2		
			成年後見制度相談会の実施	回	3				

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉タクシーの助成拡大により、高齢者の移動支援ニーズへの対応は着実に進んでいるが、高齢化が進む中、地域における公共交通のあり方の整理は非常に重要であると考える。 ・都市創造部が策定を進めている地域公共交通計画において、高齢者及び障がい者ニーズを把握しながら、より効果的な移動手段のあり方を検討し、市域全体の公共交通による利便性を確保していきたい。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段の確保は、生活(買い物、通院)、社会参加、介護予防(心身の機能低下)に欠かせず、運転免許を返納してしまったらどうしたら良いかという高齢者の不安は大きい。福祉タクシーやコミュニティバスの運行では不十分である。 ・地域公共交通計画を作成する際には、障害を持っている方の団体など、各種団体にも入っていて議論するのが良い。地区ごと等、ニーズをしっかりと教えていくことが重要である。 ・非常に苦しい状態の中で、バリアフリー一月間や図書館を使って、手話に関する啓蒙活動を行っている。障害者の啓蒙活動も、福祉部にやっていただくことはできるのか。 ・待遇などの面から福祉専門職の担い手が不足しており、行政の協力を得て取り組んで行く必要がある。 ・障がい者・高齢者などの区分ではなく、包括支援の考え方を、地域全体で取り組んでいかないといけない。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から開始している重層的支援体制整備事業については、現時点で2件の課題に対応しており、関係部署間での情報共有、連携強化を図りながら支援を行っている。 ・子どもの学習・生活支援事業については、生活保護世帯の中学生15名を対象に支援を実施している。 ・高齢者福祉タクシー料金助成事業については、昨年度以上の交付率及び利用率を見込んでおり、高齢者の移動支援ニーズに着実に対応できている。 ・ひとり親への支援については、ひとり親家庭が自立し安定した生活が継続できるよう、母子・父子自立支援員による子育て・生活支援や就業支援の取組を進めている。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者及び障がい者への自立支援、介護予防及び地域包括ケアシステムの推進、成年後見制度の利用促進など福祉施策の充実にあたっては、更なる周知・啓発が重要である。 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

1-5 健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】

施策の基本的な方向

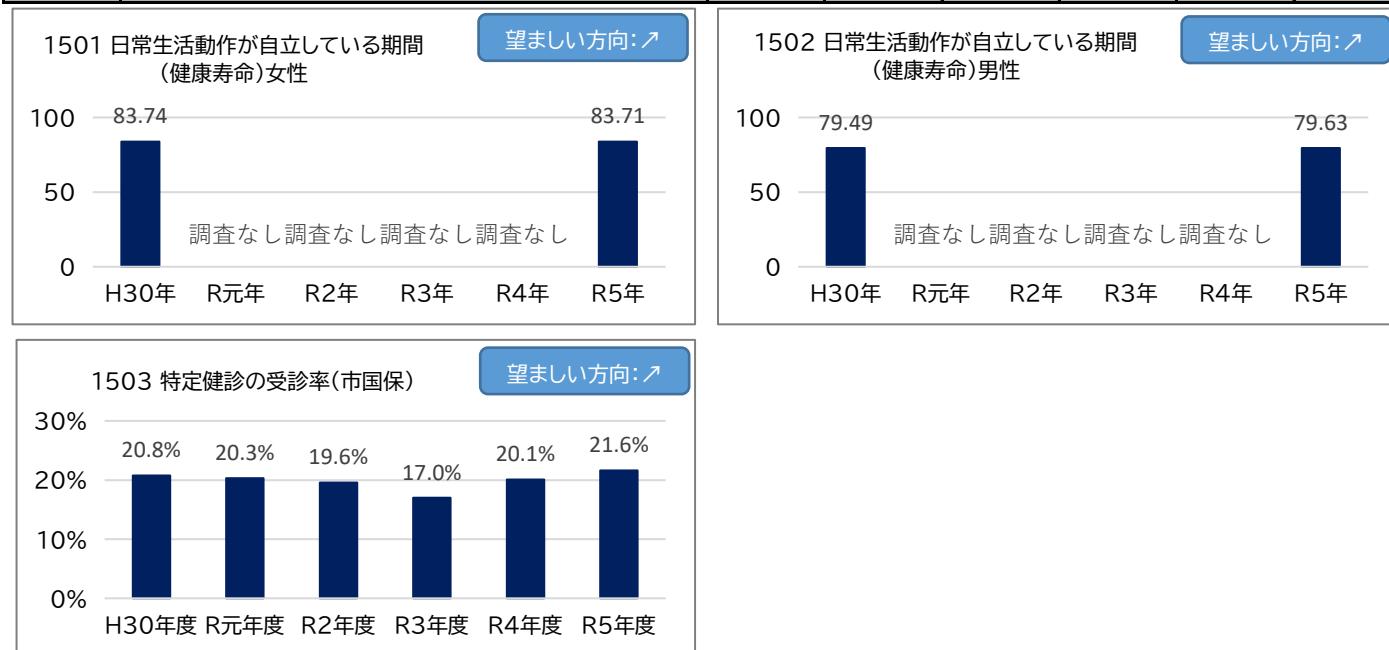
- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています
- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

該当するSDGs



KPI

1501	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)女性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		83.74	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	83.71
1502	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)男性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		79.49	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	79.63
1503	特定健診の受診率(市国保)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		20.8%	20.3%	19.6%	17.0%	20.1%	21.6%



主要な事業

- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています

実施年度			対象事業		R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	成人保健対策事業(がん検診)	1511	健康こども部	15.7	8.7	
			がん検診受診率(乳がん検診)	%	14.7			
○	○	○	特定健診の受診率(市国保)向上のための取組	1512	市民部	24.0	0.6	
			受診率	%	23.9			
○	○	○	歯周疾患検診事業(成人保健対策事業)	1512	健康こども部	10	1.2	
			歯周疾患検診受診率(20,30歳)	%	-			
○	○	○	定期予防接種事業(帯状疱疹ワクチン)	1514	健康こども部	20	15	
			帯状疱疹ワクチン定期予防接種の接種率	%	-			

② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績				
○	○	○	救急安心センター事業(#7119)	1522	健康こども部	2	3.5		
			軽症者の救急車要請率の減少率	%	—				
○	○	○	高砂市民病院の将来構想の推進	1523	政策部	100	50		
			高砂市民病院の経営形態決定	%	—				
○	○	○	持続可能な経営基盤の確立	1523	市民病院事務局	522,000	1,004,229		
			単年度資金不足額	千円	683,341				
○	○	○	救急活動事業	1524	消防本部	4.0	0.0		
			救命率の向上(心肺停止患者の社会復帰率)	%	3.2				
○			救急自動車購入事業	1524	消防本部	1	0		
			高規格救急自動車の購入台数	台	—				
○	○	○	応急手当普及啓発活動事業	1525	消防本部	45	48.9		
			バイスタンダーによる心肺蘇生の実施率	%	44				
○	○	○	国民健康保険料収納率向上のための取組	1526	市民部	94.4	8.5 (7月末)		
			国民健康保険料徴収率(現年分)	%	95.0 (5月末)				

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会の意見にあるように、健診・検診やワクチン接種などの予防は、市民の健康寿命を延ばすだけでなく、医療や保健といった財政を逼迫させないためにも非常に重要である。 ・健診・検診受診率の向上が図れるよう、様々な啓発活動・事業の研究を行うとともに、無償化対象年齢の拡充など、環境整備に努める必要がある。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・企業目線では定期健診などの対応を実施すると、高砂市民病院のハードルが低くなり、幅や充実度が出れば行きやすいと思う。 ・病気やケアなどをした際の医療サービスはもちろん重要だが、健康に生活するためには、その前に病気にならないことが重要である。特定健診の受診率は依然として低い状態が続いている。病気予防や介護予防の観点で、まずは予防が重要である。 ・がん検診などの受診率が低いが、がんは発生しており検診の促進が重要。高齢者は病院にかかることが多いので、検査の結果も踏まえて、今後、検診率を上げていきたい。 ・検診を受けるためにお守りカードとクーポンを用意しなければならず、手続きの面倒さが受診離れの要因のひとつであると思う。マイナンバーカードなどを活用し、スムーズな予約ができるようにすればいいのでは。 ・検診率の向上には周知徹底と受けやすい環境整備が重要である。 ・がん検診の検診率の向上やワクチン接種による予防が重要である。予防により、市民の健康寿命を延ばすだけでなく、医療や保健といった財政を逼迫させないための一つの方法である。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・帯状疱疹ワクチン接種について、昨年度より開始した50歳以上の方を対象とした市独自助成事業に加え、今年度より65歳の方、5年間の経過措置による70歳から100歳まで5歳刻みの年齢の方を対象に定期接種化が開始されたことを受け、円滑に接種が受けられるよう医師会と連携し、個別に周知を行うなど接種勧奨を進めている。 ・急な病気やケガをしたとき、救急車を呼ぶべきか等を相談できる#7119事業が7月から開始されたことを受け、医療機関の負担軽減と不急の救急出動の抑制効果が図れるよう市民への周知を進めている。 ・20歳・30歳の若年者の対象に歯周病疾患検診の受診券を送付し、歯周病の早期発見・治療が行えるよう口腔内検査、歯科口腔指導を進めている。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率が向上し早期発見と早期治療が行えるよう、受診率が高い自治体の受診勧奨の方法について研究を進める 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

3-1 誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】

施策の基本的な方向

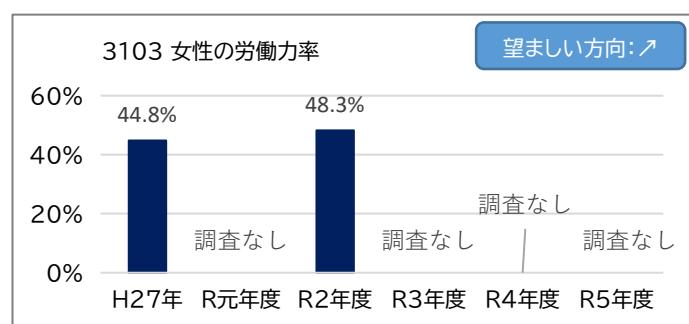
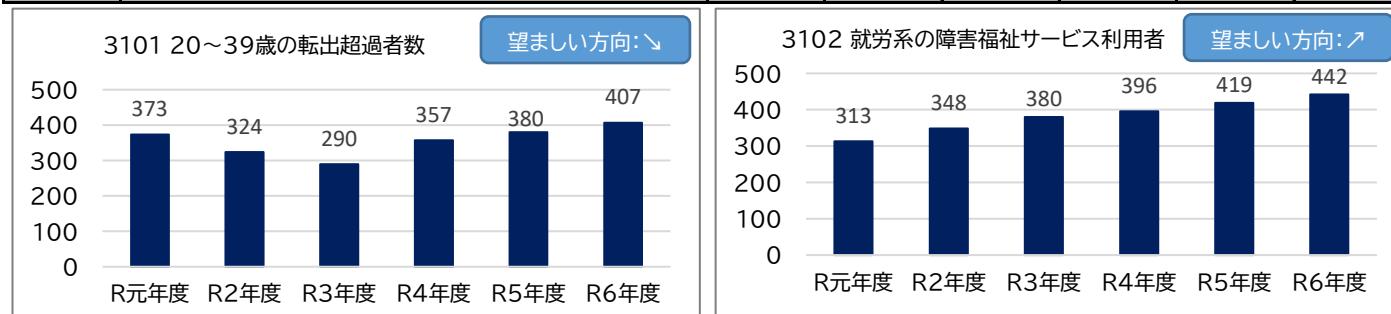
- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています
- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています
- ③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

該当するSDGs



KPI

3101	20～39歳の転出超過者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		373	324	290	357	380	407
3102	就労系の障害福祉サービス利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		313	348	380	396	419	442
3103	女性の労働力率	H27年	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		44.8%	調査なし	48.3%	調査なし	調査なし	調査なし



主要な事業

- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	若者施策の推進	3112	政策部	1	1	
			若者世代との意見聴取の場の回数	回	1			

- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	雇用対策の支援	3122	生活環境部	30	-	
			地元企業合同就職面接会での採用内定者率	%	34.4			
○	○	○	就労系障害福祉サービスの推進	3123	福祉部	5,200	2,229	
			就労系の障害福祉サービス延べ利用者	人	5,019			

③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績	
○	○	○	労働環境の改善	3131	生活環境部	1,500	-		
			中小零細事業所従業員等定期健康診断受診人数	人	1,286				
○	○	○	新しい勤務形態への支援	3132	生活環境部	60	27		
			マザーズコーナー利用者(高砂市在住者)の就職人数	人	未定				

政策評価

評価者

政策部

部長

水田

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・「高砂市子ども・子育て・若者会議」などへの若者の積極的な参加による意見聴取が進んでいるが、今後も意見を聴取できる機会をつくり、頂いた意見を事業に反映させていく必要がある。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	・若者も結構しっかり高砂のことを考えている。小中学校や高校生等の若者の意見・要望を汲み取ってほしいと思う。 ・人手不足、人材開発、働き方改革は一体のものであるが、1企業だけでは困難な部分があるため、行政が連携しないといけない部分もあるのではないか。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
・若い世代や障害のある人、子育て中・子育て後の女性等など、多様な人の社会参加を促す取組を進めている。 ・働きやすい中小企業を育成するための健康診断補助に取り組んでいる。 ・地元企業合同就職面接会を令和8年2月上旬の開催に向けて、関係機関等との調整を進めている。 ・中小零細事業所従業員等定期健康診断受診については、冬季に補助対象団体が実施予定である。 ・マザーズコーナーは、ハローワークと連携し再就職支援等を行っている。	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
・社会参加を促す取組を行っているが、若い世代は高砂市から転出している。 ・魅力ある職場や産業を増やす取組も、若い世代に企業や地域を知ってもらう取組も必要で、官民どちらにも企画力が問われている。	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

3-2 まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】

施策の基本的な方向

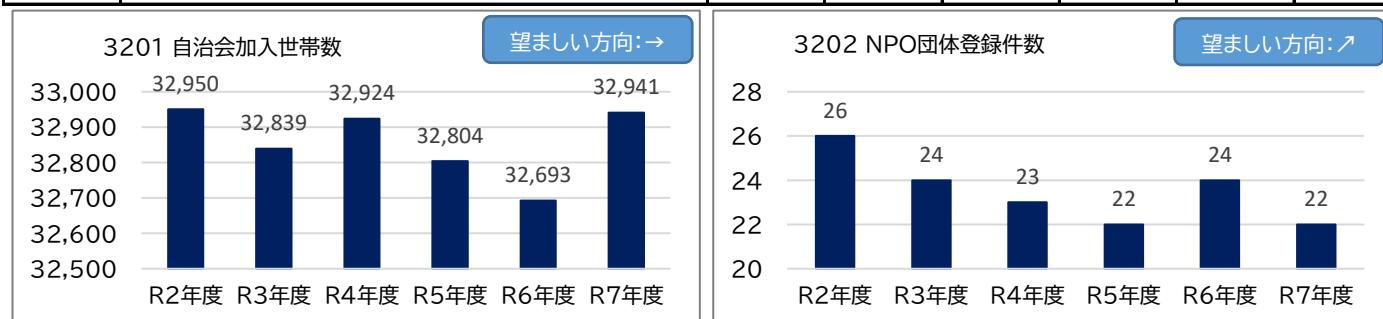
- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています
- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

該当するSDGs



KPI

3201	自治会加入世帯数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32,950	32,839	32,924	32,804	32,693	32,941
3202	NPO団体登録件数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		26	24	23	22	24	22



主要な事業

- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	補助金交付による自治会の活動支援	3211	市民部	単位自治会 122件 地区連合8件 市連合1件	単位自治会 111件 地区連合3件 市連合1件	
			令和6年度補助金(単位自治会事業補助金、地区連合自治会活動支援補助金、市連合自治会事業補助金)の交付件数	件	118件 地区連合7件 市連合1件			
○	○	○	地域交流センター運営協議会の活動支援	3212	市民部	8	6	
			地域交流センター運営協議会補助金の交付件数	件	—			
○	○	○	地域交流センター整備事業	3213	市民部	2	1	
			改修工事件数	件	—			

② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績				
○	○	○	市民提案型地域協働推進事業	3221	市民部	9 (設5、地4)	2 (地2)		
			令和7年度補助金交付件数(団体設立支援事業、活動団体支援事業及び地域活性化事業)	件	10 (設2、活4、地2、70周年2)				
○	○	○	アダプトプログラム推進事業	3222	市民部	13	12		
			事業活動団体数	団体	12				
○	○	○	期日前投票環境の確保	3222	選挙管理委員会事務局	2	2		
			期日前投票所の開設箇所数	箇所	2				
○	○	○	市民顕彰事業	3224	総務部	31	34		
			市民顕彰表彰者数	名・団体	58				

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> 市民が元気に、幸せに暮らしていくためには、住民同士がつながり、コミュニティを活性化させていくことが、今後ますます重要になる。 令和6年度には市内8地区すべてに地域交流センター運営協議会を設立し、今後は活動に向けた協議を行っていくが、コミュニティ活動の活性化に向けた取組を推進する必要がある。
前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を中心とした交流イベントが活性化し、住民のつながりや生活の活性化に繋げることは、高齢で元気に暮らしていくためにも重要である。 曾根地域交流センターの共有スペースでは小学生などが集まり、遊んだり活動している。子どもたちが集まれる場所や芝生の整備された公園など、人が集う場所を提供すれば、様々なコミュニティの活性化に繋がるのではないか。

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> 単位自治会111件、地区連合自治会3件、市連合自治会1件に補助金を交付し、地域活動の活性化や課題解決への後押しにつながった。 今年度の事業計画を決定した6地区の地域交流センター運営協議会に補助金を交付した。企画事業の実施を通じて地域コミュニティの活性化が期待できる。 各地域交流センターで改修工事を着工しており、快適な活動の場の提供を進めていく。 今年度は地域活性化事業4件、団体設立支援事業2件を実施予定である。 アダプトプログラム活動団体(8団体)に対し、清掃用具等の支給を行い、環境美化とまちへの愛着が図れた。 参議院議員選挙において、市役所分庁舎とイオン高砂店で期日前投票所を開設した。直近の兵庫県知事選挙より投票者数が増え、選挙人の投票機会の確保に効果があった。 公共の福祉増進、市政の振興発展に尽くされた各分野の方を多数表彰するとともに、市広報誌やHPなどを通じて、公益的な活動の功績を広く周知し、市民へ自治意識の高揚が図れた。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> 地域交流センター運営協議会補助金が未交付の2地区について、事業計画作成を支援する。また、全地区の協議会運営全般を支援することで地域活動の活発化を図っていく。 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

3-3 愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】

施策の基本的な方向

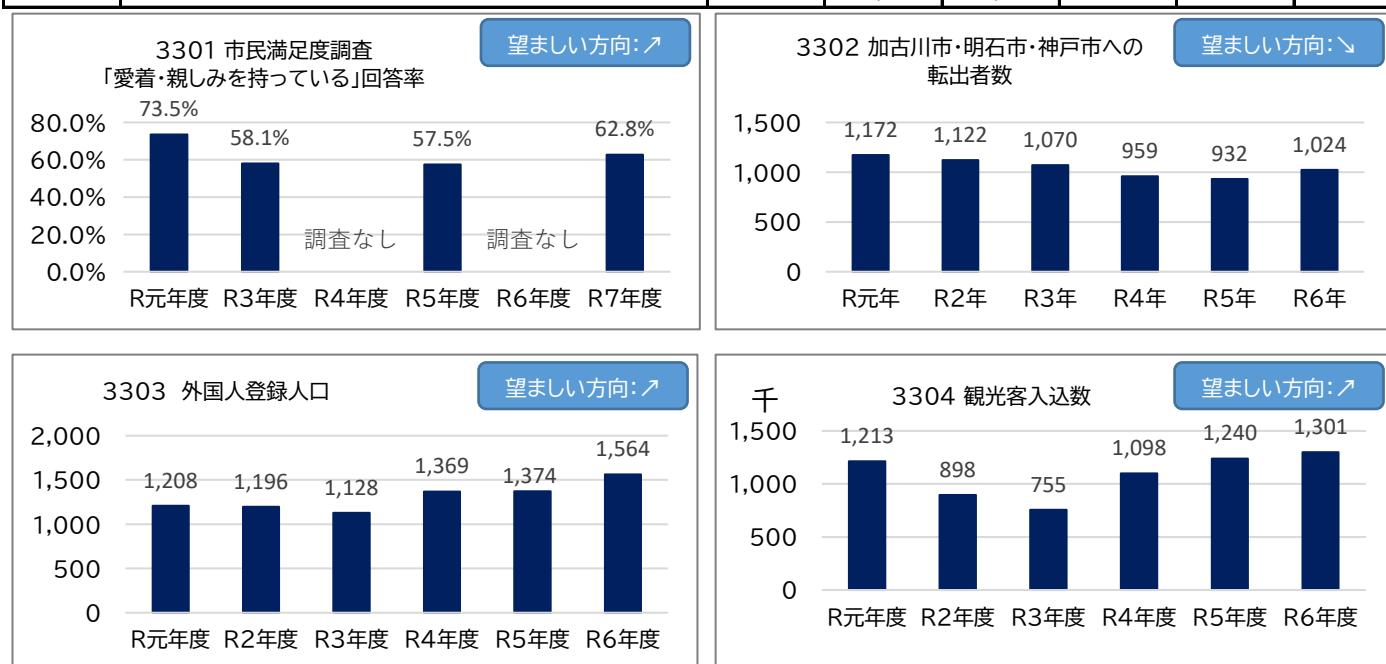
- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています
- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

該当するSDGs



KPI

3301	市民満足度調査「愛着・親しみを持っている」回答率	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		73.5%	58.1%	調査なし	57.5%	調査なし	62.8%
3302	加古川市・明石市・神戸市への転出者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		1,172	1,122	1,070	959	932	1,024
3303	外国人登録人口	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,208	1,196	1,128	1,369	1,374	1,564
3304	観光客入込数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,213,324	897,620	754,979	1,098,330	1,239,715	1,300,747



主要な事業

- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています

実施年度	対象事業	R7年度対象事業指標						
		(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
R7	R8	R9	(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	移住・定住・促進事業	3313	政策部	1	1	
			移住支援事業による交付決定	件	1			

- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

実施年度	対象事業	R7年度対象事業指標						
		(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
R7	R8	R9	(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	ふるさと納税の推進	3323	政策部			
			ふるさと寄附金額	円	593,612,000	690,000,000	193,448,000	

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は万博が開催されるため、市内のフィールドパビリオンに合わせて市の魅力をPRしていく。 また、市が実施する取組について、市内外を含めた様々な方に発信し、知っていただくことは非常に重要である。ターゲットを把握しながら、適切な媒体での周知を進めていく。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らしの若者への支援は他の自治体で実施していないため検討するべきでは。仕事の関係で高砂市に来たひとり暮らしとなると思う。ターゲットが家庭を持って受けられる施策を上手くPRしていくことで定住に繋がるのでは。 仕事が大阪で、出て行こうというのが半数、出なくとも通えるという人が半数。転出の理由は何か。向こうで住んだほうが物価は高く、通った方が安い。時間的な問題なのか。時間を持ちたいのか等、いろんな要因があると思うので、若者を引き止める何かを探っていくかないと根本原因が一番重要になると思う。 比較的多くの方に住みやすくて便利うまく伝えていきながら、定住していただき、新しく転入していただく施策が必要でないかと思っている。またそのあたりについては、行政としても、いろんな施策を打っていただければと思う。 映画のロケ地になるなど、観光資源も注目されているが、高砂市は街として、何があるのかと聞かれたときに答えにくい印象を受ける。 万博が開催され、関係人口を増やすためにも、観光を軸としたまちづくり、交通政策、住民活躍が必要となってくる。 工楽松右衛門旧宅を中心とした周辺のまちづくりをブラッシュアップすることが、関係人口の増大につながり、移住・定住への流れにつながっていく。 イベントは出会いの場であり、高砂市には魅力的なイベントが多くある。関係人口を増やすためにも、イベント等を活用しながら高砂市のPR、魅力発信に努めていただきたい。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> 観光交流人口は増え、ふるさと納税の件数も金額も増えている。 市外からの移住を促進するための情報発信を、パンフレットを中心に見直している。 市内の定住を促進するために、結婚新生活支援補助に加え、婚活イベントの開催、婚活支援補助を開始した。 万博を契機に、フィールドパビリオン等観光資源の見直しを行っている。 工楽旧宅の開館日・時間変更も円滑に実施し、ホームページの改訂に取り組んでいる。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> 高砂市から近隣市町への転出が増えている。 補助金が移住定住促進に効果があるエビデンスはない。 (都市部は補助金がない、過疎地は補助金がある) 新たな住まいを考える受取側の目線に立った情報発信は引き続き必要、イメージ戦略もある程度必要。 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

3-4 豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】

施策の基本的な方向

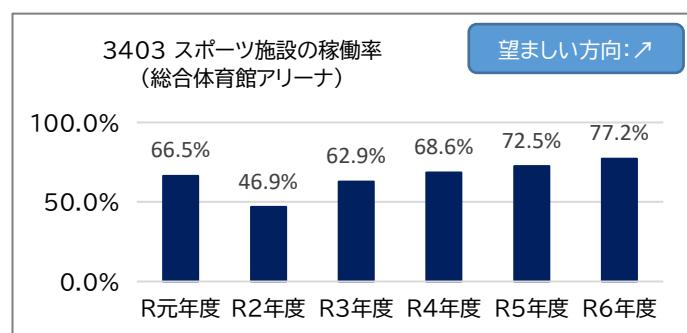
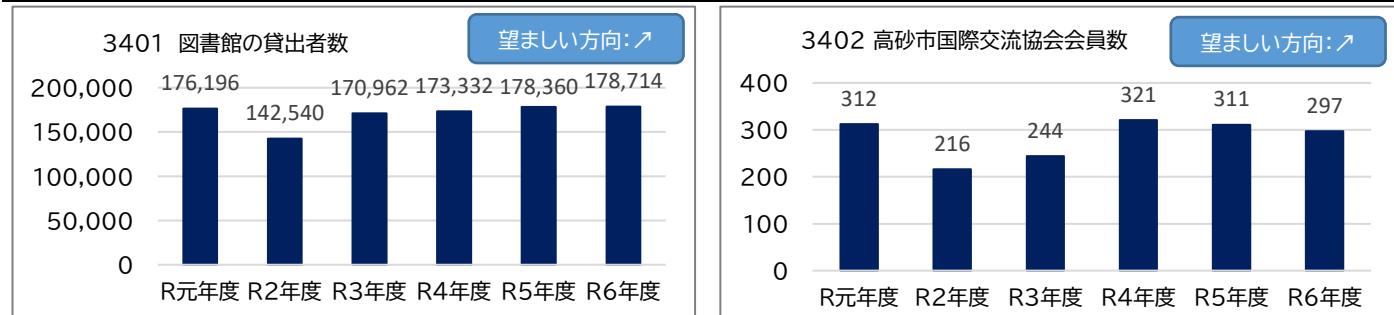
- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています
- ② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

該当するSDGs



KPI

3401	図書館の貸出者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		176,196	142,540	170,962	173,332	178,360	178,714
3402	高砂市国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		312	216	244	321	311	297
3403	スポーツ施設の稼働率(総合体育館アリーナ)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		66.5%	46.9%	62.9%	68.6%	72.5%	77.2%



主要な事業

- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています

実施年度			対象事業		R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	図書館の運営	3412	教育部	179,000	57,624	
			図書館の貸出者数	人	178,714			
○	○	○	市民ニーズに応じた生涯学習の提供	3412	教育部	15	10	
			各種団体と連携して取り組んだイベント数	件	15			
○	○	○	文化芸術を担う人材育成	3413	健康こども部	12	6	
			ホールコンサート実施回数	回	11			

○	○	○	文化財の保存及び活用	3414	教育部	3,000	342	
			文化財イベント参加・施設見学者数	人	3,769			
○			スポーツ施設の整備(高砂市野球場改修工事)	3418	健康こども部	100	50	
			工事の進捗率	%	-			

② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

実施年度			対象事業				R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績	
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績				
○	○		社会教育活動支援事業	3421	教育部	3	2		
			図書館サポーター登録者数	人	1				

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> 市民プールについては、廃止を2年間延長している間に水泳機能の代替えを検討するとしており、令和7年度中に室内プールの必要性について検討し、方向性を示すとともに公共施設の全体最適化や市民ニーズ等を踏まえ、民設民営による室内プールの整備に向けた検討を進める必要がある。 また、高齢者大学では、講座等について受講者から好評を得ているものの、高齢者の就業様態等の変化から入学者数が減少しており、運営のあり方について、引き続き検討していく必要がある。
前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> 教育を子どもだけに限定するのではなく、デジタルなど、色々学ぶ場を市民に提供すれば、まちはもっと良くなるのでは。 地元のことを分かってもらわないと、20代で出て行った人たちが帰ってくることはないと思う。小さい頃からの学習や、学び・成長し続けることができるまちは非常に大事である。 政策を進めるにあたって市が所有するあらゆるものを利用するというのは一つの手である。図書館の活用として、情報発信がある。情報発信の内容についても、政策効果等があり、図書館とだけ協議しても進まない場合もあるので、市も協議に加わっていただきたい。

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> 市役所分庁舎においてホールコンサートを開催し、文化や芸術を担う演奏家に発表の場を設け、人材育成を図るとともに、市民が音楽に親しむ機会を提供できるよう進めている。 野球場のスコアボードの電光掲示板化、野球場グラウンドの排水等の改修工事開始に伴い、利用者や指定管理事業者と調整協議を行い円滑に工事を進めている。 図書館の貸出者数については、現時点では前年度より増加している。今後は、新たなサービス等を実施することで、更なる増となるよう取り組んでいく。 社会教育における各種団体との連携イベントについては、8月末時点で10個のイベントを実施できており、目標を達成できる予定である。 文化財施設の公開や文化財の普及啓発活動に取り組み、市民へ文化財保護の周知に努めている。現時点では、見学者等の数は少ないが、秋以降の各文化財イベントの実施に向けて準備を進めている。 図書館での親子向けイベントを2名の図書館サポーターと協力して実施している。目標の達成に向けて、開催するイベントで人材の発掘に努めしていく。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> 野球場改修工事については、工期が約半年となるため、遅延により次年度の利用に支障がないよう、工事の進捗状況を常時把握し、施行業者及び指定管理事業者と調整、協議により進めていく必要がある。 	

審議会評価及び意見